

『経済政策の政治経済学 取引費用政治アプローチ』

アビナッシュ・K・ディキシット(著)

北村行伸(訳)

全ての政治問題が経済に関わっているわけではないが、すべての経済問題には政治が関わっていると言っても過言ではない。本書は経済学的に最適な政策が実施されないのはなぜかという疑問から出発して、経済政策が政治とどのように関連し、政治が経済政策にどのように介入してくるかという問題を経済理論の立場から真正面に取り上げたものである。

これまでの政治経済学では、国民が望む政策を提示する政治家あるいは政党に投票して、多数決で政策が決まるというきわめてナイーブな設定が用いられてきた。それに対して、本書では、政治とは限られた予算の分配(利権)をいかにして自らの側に取り込むかという行為に関わっており、その目的を達成するためには、その利権の関係者は自らの支出計画の重要性をアピールするだけではなく、他の計画に予算を振り向けないような手立てを採るとこともあるということを明示的に示している。すなわち、予算を確保するためには他の支出計画を削減させたり、中止に追い込んだりすることも厭わない政治家や官僚にそれなりの報酬を与えて目的を達成するという設定である。

ロッキード事件、リクルート事件から今回の KSD 事件に至るまで政治家や官僚を巻き込んだ贈収賄には枚挙に暇がない。これは政治倫理・公務員倫理の欠落に原因があるとして、綱紀粛正し、倫理規定を少しばかり厳しくすることで解決するというのでは、同じような問題が形を変えて再発することはほぼ確実である。すなわち、罰則規制が曖昧であれば、多少のリスクを犯しても多額の報酬を受け取るというインセンティブは資金力のない政治家や官僚には強く残っているのである。

本書ではこのような問題を回避するために、政治家や官僚の裁量の余地を少なくすべく、その影響力の及ぶ範囲を限定し、制度上他の分野の予算に干渉できなくするか、あるいは、中央銀行に高い独立性を与えたように、予算編成の権限を政治的に独立した専門機関に委ね、その組織の中で厳正中立な判断を下すようにすべきであるという提案がなされている。省庁再編のあり方、さらには、より広く行政改革や組織改革のあり方を考える上でも参考になるだろう。

北村行伸 (一橋大学経済研究所助教授)

(日本経済新聞社 本体価格 2500 円)